教員定年問題アンケート結果

北海道大学教職員組合

1. 2008年5月25日から6月10日に実施した．水産学部を除く全教員あてに 1,788 を配付し，回答数127 (回収率 7.1%).

2. 回答者の平均年齢は 49.8才. 回答数127の内訳は, 20･30才代: 26名 (回答者総数の20.5%), 40才代: 27名 (21.3%), 50才代: 45名 (35.4%), 60才代: 24名 (18.9%), 無記入: 5名 (3.9%) であった．20才代から40才代の回答数も回答数全体の40%を越えており，比較的若い教員にも関心があることを示している.

配付総数	1788 (水産学部を除く全部局教員)
回答者数	127
回答率 (%)	7.1

	男性	女性	無記入	計
数	116	11	0	127
%1	91.3	8.7	0.0	100.0
%2	91.3	8.7	--	100.0

	20・30才代	40才代	50才代	60才代	無記入	計
数	26	27	45	24	5	127
%1	20.5	21.3	35.4	18.9	3.9	100.0
%2	21.3	22.1	36.9	19.7	--	100.0

年齢は2009年3月31日現在
平均年齢 49.8

所属	FSC	メディア	遺制研	医学	環境	教育	経済	工学	歯学	情報科学	触媒化学
数	9	3	1	9	1	10	3	23	12	3	1
%1	7.1	2.4	0.8	7.1	0.8	7.9	2.4	18.1	9.4	2.4	0.8
%2	7.8	2.6	0.9	7.8	0.9	8.7	2.6	20.0	10.4	2.6	0.9

所属	先端生命科学	創成科学共同研究機構	低温研	農学	博物館	文学	法学	薬学	理学	無記入	計
数	4	1	3	6	1	6	3	2	14	12	127
%1	3.1	0.8	2.4	4.7	0.8	4.7	2.4	1.6	11.0	9.4	100.0
%2	3.5	0.9	2.6	5.2	0.9	5.2	2.6	1.7	12.2	--	100.0

職階	教授	准教授	講師	助教	助手	無記入	計
数	46	41	1	36	1	2	127
%1	36.2	32.3	0.8	28.3	0.8	1.6	100.0
%2	36.8	32.8	0.8	28.8	0.8	--	100.0

%1：全回答者に対する百分率
%2：無記入を除いた百分率

設問１　あなたは教員の定年制問題に関心がありますか。該当する項目を○で囲んでください。1.大いにある　2.ある　3.あまりない　4.全くない

「大いにある」と「ある」が全回答者の 80%弱を占めている．年齢層と対応させると，年代が増加するほど「大いにある」が増加する．しかし，「大いにある」と「ある」を加えた割合は 20・30才代であっても約54%と半数を超える．40才代で約74%，50才代と60才代ではともに90%を越える

設問１	大いにある	ある	あまりない	全くない	無記入	計
全回答						
数	39	61	25	2	0	127
%1	30.7	48.0	19.7	1.6	0.0	100.0
%2	30.7	48.0	19.7	1.6	--	100.0
20・30才代						
数	1	13	11	1	0	26
%1	3.8	50.0	42.3	3.8	0.0	100.0
%2	3.8	50.0	42.3	3.8	--	100.0
40才代						
数	6	14	6	1	0	27
%1	22.2	51.9	22.2	3.7	0.0	100.0
%2	22.2	51.9	22.2	3.7	--	100.0
50才代						
数	21	20	4	0	0	45
%1	46.7	44.4	8.9	0.0	0.0	100.0
%2	46.7	44.4	8.9	0.0	--	100.0
60才代						
数	11	11	2	0	0	24
%1	45.8	45.8	8.3	0.0	0.0	100.0
%2	45.8	45.8	8.3	0.0	--	100.0
年齢無記入						
数	0	3	2	0	0	5
%1	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0
%2	0.0	60.0	40.0	0.0	--	100.0

%1：全回答者に対する百分率
%2：無記入を除いた百分率

設問２	定年引上	継続雇用	定年廃止	その他	無記入	計
全回答						
数	62	39	11	12	5	129
%1	48.1	30.2	8.5	9.3	3.9	100.0
%2	50.0	31.5	8.9	9.7	--	100.0
20・30才代						
数	5	15	3	4	0	27
%1	18.5	55.6	11.1	14.8	0.0	100.0
%2	18.5	55.6	11.1	14.8		100.0
40才代						
数	13	8	2	3	1	27
%1	48.1	29.6	7.4	11.1	3.7	100.0
%2	50.0	30.8	7.7	11.5	--	100.0
50才代						
数	30	9	2	3	1	45
%1	66.7	20.0	4.4	6.7	2.2	100.0
%2	68.2	20.5	4.5	6.8	--	100.0
60才代						
数	13	6	4	1	1	25
%1	52.0	24.0	16.0	4.0	4.0	100.0
%2	54.2	25.0	16.7	4.2	--	100.0
年齢無記入						
数	1	1	0	1	2	5
%1	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	100.0
%2	33.3	33.3	0.0	33.3	--	100.0

%1：全回答者に対する百分率
%2：無記入を除いた百分率

設問２　高年齢者等雇用安定法に定められた対応策は下の「1」から「3」の３通りですが、あなたはその中のどれが望ましいと考えますか（継続雇用とは先に述べたように定年退職と再雇用を組み合わせたものです）。該当する項目を○で囲んでください。それ以外の方法を考えている場合は「4.その他」を選択してください。
1.定年年齢の引上げ　2.継続雇用制度の導入　3.定年の定めの廃止　4.その他

現状のままでも良いという回答（約2%）もあるが，回答者の約90%が何らかの雇用延長策を希望している．その全回答の内訳は，定年引き上げ 50.0%，継続雇用 31.5%，定年廃止 8.9%，その他 9.7%であった．嘱託制度による継続ではなく，正規雇用での継続（定年引き上げあるいは定年廃止）を望む声が多い．回答者の年齢と対応させてみると，20・30才代で最も多いのは 継続雇用（20・30才代回答数の約56%），ついで定年延長（約19%）であり，40才代・50才代・60才代で最も多いのは定年延長（40才代の48%，50才代の67%，60才代の52%），ついで継続雇用（40才代の30%，50才代の20%，60才代の24%）である．定年引き上げと定年廃止を合わせると 20・30代の約30%，40才代の約56%，50才代の約71%，60才代の約68%が希望している．

設問３　上の設問２で「１」から「４」までのいずれかを選択された理由をお書きください。

定年引き上げあるいは定年廃止を主張する根拠：年金支給年齢との関連・高齢化や社会一般の状況（回答数19），東大など多くの大学の定年年齢 65才 との整合性（14）が大多数を占める．また，職員層で始まっている継続雇用制度の問題点をあげる回答もある（5）．また継続雇用になった場合，選別されて希望者全員の雇用が保障されなくなることを恐れるという趣旨の回答もあった．定年廃止の根拠には，定年制が年齢による差別であって、米国では認められていないのではないかというのがあった．

嘱託制度による継続雇用に賛成する回答の根拠：特徴的なのは，定年延長・定年廃止が若手教員へ与える悪影響を憂慮するもの（回答数6）である．また，老害あるいは無能な人にやめてもらうのに現在の63才定年制（あるいは現行よりも年齢を下げた定年制）が望ましいという声もある．このような意見は 改正高年齢者雇用安定法の趣旨とは別次元のものではあるが，確かにある種の共感を得ているものであるように思われる．

設問４　あなたは教員の定年制見直しについて、北大当局に何らかの意思表示や行動を起こしたいと思いますか。該当する項目を○で囲んでください。1.大いに思う　2.思う　3.あまり思わない　4.全く思わない。

設問４	大いに思う	思う	あまり思わない	全く思わない	無記入	計
全回答						
数	18	46	50	10	4	128
%1	14.1	35.9	39.1	7.8	3.1	100.0
%2	14.5	37.1	40.3	8.1	--	100.0
20・30才代						
数	0	9	12	4	1	26
%1	0.0	34.6	46.2	15.4	3.8	100.0
%2	0.0	36.0	48.0	16.0	--	100.0
40才代						
数	2	8	12	5	0	27
%1	7.4	29.6	44.4	18.5	0.0	100.0
%2	7.4	29.6	44.4	18.5	--	100.0
50才代						
数	13	18	14	0	0	45
%1	28.9	40.0	31.1	0.0	0.0	100.0
%2	28.9	40.0	31.1	0.0	--	100.0
60才代						
数	3	9	9	1	2	24
%1	12.5	37.5	37.5	4.2	8.3	100.0
%2	13.6	40.9	40.9	4.5	--	100.0
年齢無記入						
数	0	2	3	0	1	6
%1	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7	100.0
%2	0.0	40.0	60.0	0.0	--	100.0

%1：全回答者に対する百分率
%2：無記入を除いた百分率

「大いに思う」と「思う」という回答が全回答数の約50% を占めた．この北大において，半数の人が何らかの意思表示を行いたいと表明したこと自体，大変に画期的なことである．

設問５　上の設問４で「1.大いに思う」、あるいは「2.思う」と回答された方にお聞きします。もしその意思表示や行動について何か具体的にお考えでしたら、お書き下さい。

定年引き上げあるいは定年廃止に賛成した方：比較的多いものには組合による署名（回答数4)・団体交渉（3)・公開質問状（3)，回答者自身による教授会などでの発言（3）があり，他に当局による投票・アンケートの実施（2）や集会の開催などがある．

嘱託制度による継続雇用に賛成する方：組合による署名・団交・集会，大学当局によるアンケートなどが含まれる．

また，法人化以前に 65 才までの定年延長を決めた東大の例をあげ，「もっと早くから（東大のように）順次，定年年度を繰り上げておくべきであった」と当局の対応の遅れを問題とする意見もあった．

設問６　上の設問５の回答にかかわらず、教員の定年制見直しに関する北大職組へのご意見、ご要望などを自由にお書き下さい。

定年延長あるいは定年廃止に賛成された方の意見が比較的多い．内容的には定年延長を目指す運動・北大当局との交渉を組合に期待する声が最も多い（回答数10)．また，他大学の状況の調査，関連する情報の提供希望もあった．一般の教員に十分な情報が示されていないことを反映していると思われる．このことは，Email による情報提供を希望する方が 9 名いたことにも現れている．また，組合が定年延長を強く支持するものと予想されたのであろうか，定年延長による若手研究者・教員への影響に対する慎重な考慮を組合に求める声もあった．

最後に　教員の定年制見直し以外で、北海道大学教職員組合に取り組んでもらいたい事がありましたらお書き下さい。

実質 26 名の回答があった．様々な回答があったが，非常勤・非正規職員の待遇改善に関すること（回答数6)，教員の任期制の問題（3）が目立った．今回のアンケートは教員対象であったが，職員と教員の定年年齢差別の撤廃を訴えるものが複数（回答数3）あったことは注目すべきである．

(2008 年 7 月 9 日 北海道大学教職員組合教員部会)